



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東洋紡株式会社
 コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	375,720	11.4	28,430	6.6	23,092	11.5	12,865	206.2
2021年3月期	337,406	△0.6	26,657	16.9	20,706	14.8	4,202	△69.5

（注）包括利益 2022年3月期 12,112百万円（27.9%） 2021年3月期 9,471百万円（113.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	144.75	—	6.8	4.6	7.6
2021年3月期	47.30	—	2.3	4.2	7.9

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 161百万円 2021年3月期 △338百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	517,774	197,149	37.6	2,192.17
2021年3月期	491,188	188,635	37.8	2,090.47

（参考）自己資本 2022年3月期 194,876百万円 2021年3月期 185,729百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,097	△24,608	△1,729	26,433
2021年3月期	35,028	△31,678	5,340	34,526

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,554	84.6	2.0
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,556	27.6	1.9
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		27.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	9.1	24,000	△15.6	18,000	△22.1	13,000	1.0	146.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 ー 社（社名）、除外 1 社（社名）東洋紡フィルムソリューション株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	89,048,792株	2021年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2022年3月期	152,550株	2021年3月期	203,350株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	88,876,906株	2021年3月期	88,834,061株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	241,749	22.6	20,183	9.5	16,021	12.4	6,174	—
2021年3月期	197,251	△0.9	18,430	18.3	14,249	12.0	△4,750	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	69.47	—
2021年3月期	△53.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	447,112	156,273	35.0	1,757.92
2021年3月期	421,593	155,112	36.8	1,745.86

(参考) 自己資本 2022年3月期 156,273百万円 2021年3月期 155,112百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
参考情報	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（以下、「当年度」といいます。）における当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が増減を繰り返すなか、ワクチン接種の進展や財政・金融政策により、経済活動は徐々に回復しました。しかし、近時ではウクライナ情勢の影響を受けて、原燃料価格のこれまで以上の高騰や材料供給の逼迫がみられ、インフレ圧力が高まる状況にあります。国内においては、年度末にかけて新型コロナウイルス変異株による感染者数がピークアウトしたものの、原燃料価格の高止まり、自動車産業での半導体不足や部品供給網の混乱が長期化する懸念が強まっています。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が新ラインの稼働により販売を伸ばしたほか、PCR検査用原料や試薬の販売も堅調に推移しました。一方で、包装用フィルムをはじめ、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布、ポリエステル短繊維や長繊維不織布スパンボンドなどでは、原料価格高騰の影響を受けました。

また、財務面では、資産の効率化および財務体質の健全化を図るため、当社グループが保有する投資有価証券を一部処分し、売却益65億円を特別利益に計上しました。一方、医薬品製造受託事業における事業用資産、衣料繊維事業における休止予定資産、および高耐熱性ポリイミドフィルムを製造販売する当社子会社（ゼノマックスジャパン株式会社）の事業用資産に関して、減損損失94億円を特別損失に計上しました。

以上の結果、当年度の売上高は3,757億円と前年度比11.4%の増収、営業利益は284億円と前年度比6.6%の増益、経常利益は231億円と前年度比11.5%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、129億円と前年度比206.2%の増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

（フィルム・機能マテリアル）

当セグメントは、工業用フィルムが堅調に推移しましたが、原料価格高騰の影響を受けた結果、増収減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、巣ごもり需要が継続しましたが、前年度の火災事故による販売減少や原料価格高騰の影響を受け苦戦しました。工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が、新ラインの稼働により販売を伸ばしました。セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモビール”は、新ラインの稼働により、年度前半は堅調に推移しましたが、年度後半の市場環境の変化により販売は伸び悩みました。

機能マテリアル事業では、工業用接着剤“バイロン”は、エレクトロニクス用途の販売が堅調に推移したものの、原料価格高騰の影響を受けました。また、水現像型感光性印刷版用途の光機能材料は、中国・北米・欧州向けに販売を伸ばしました。

この結果、当事業の売上高は前年度比175億円（11.4%）増の1,703億円、営業利益は同1億円（0.7%）減の199億円となりました。

（モビリティ）

当セグメントは、前年度に対して販売は回復しましたが、原料価格の高騰、半導体不足などによる自動車減産の影響を受けた結果、増収減益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、海外は、中国、米国、タイの販売が堅調に推移したことに加え、原料価格高騰に対して販売価格改定が進みました。一方、国内は、販売価格改定が追いつかず、年度後半は自動車減産の影響を受けました。

エアバッグ用基布は、原料価格高騰に対して販売価格改定が追いつかず、苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比81億円（22.3%）増の447億円、営業損失は18億円となりました（前年同期は営業損失16億円）。

（生活・環境）

当セグメントは、経済活動の復調に伴い一部で需要が回復したものの、原料価格高騰の影響を強く受けた結果、増収減益となりました。

環境ソリューション事業では、溶剤を回収するVOC処理装置がリチウムイオン電池市場の拡大に伴い回復基調にあるものの、前年度の海外での営業活動の停滞により受注が減少し、苦戦しました。

不織布事業では、長繊維不織布スパンボンドは、建材用途で回復しましたが、自動車減産と原料価格高騰の影響を受けました。機能フィルターは、マスク向けの販売が減少しました。

繊維機能材事業のスーパー繊維では、“イザナス”が釣糸用途やロープ用途で堅調に推移し、また、“ザイロン”も自転車タイヤ用途や消防服用用途の需要が回復し、それぞれ販売を伸ばしました。一方、ポリエステル短繊維、機能性クッション材“ブレスエアー”は、原料価格高騰の影響を受けました。

衣料繊維事業では、中東向け特化生地は、円安により輸出採算が好転し、インナー用途も市況が回復したものの、スポーツ用途は店頭販売が振るわず、ユニフォーム用途は企業向けが低調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比51億円（4.7%）増の1,143億円、営業利益は同9億円（21.1%）減の35億円となりました。

（ライフサイエンス）

当セグメントは、PCR検査需要が底堅く、増収増益となりました。

バイオ事業では、PCR検査用原料・試薬、遺伝子検査装置・診断薬の販売が拡大しました。

医薬品製造受託事業は、FDA対応のため、操業度を下げたことが影響し低調でした。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜、ウイルス除去フィルターの販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比79億円（29.2%）増の350億円となり、営業利益は同41億円（91.6%）増の87億円となりました。

（不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度比4億円（3.2%）減の114億円、営業利益は同1億円（3.7%）減の22億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末比266億円（5.4%）増の5,178億円となりました。これは主として棚卸資産が増加したことによります。

当連結会計年度末の負債は、前年度末比181億円（6.0%）増の3,206億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や借入金が増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産は、主として利益剰余金が増加したことから、前年度末比85億円（4.5%）増の1,971億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、171億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費201億円および税金等調整前当期純利益148億円による資金の増加と棚卸資産の増加による資金の減少182億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、246億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出291億円および投資有価証券の売却による収入115億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億円の支出となりました。主な内容は、長期借入れによる収入150億円、長期借入金の返済による支出104億円、社債の発行による収入100億円、社債の償還による支出100億円および配当金の支払額36億円です。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末比81億円減の264億円となりました。

財政状態に関する各種指標（連結ベース）は以下のとおりです。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	40.5	38.3	36.4	37.8	37.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	27.2	20.8	25.8	18.8
自己資本当期純利益率 (%)	7.5	△0.3	7.8	2.3	6.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	6.5	21.0	4.0	5.3	11.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	16.9	6.0	32.2	28.0	14.0
D/Eレシオ (倍)	0.81	0.93	0.98	1.01	0.98

自己資本比率：非支配株主持分を含まない期末純資産／期末総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額[期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数]／期末総資産

自己資本当期純利益率：親会社株主に帰属する当期純利益／非支配株主持分を含まない期末純資産の期首・期末平均

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：期末有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／(連結キャッシュ・フロー計算書)利息の支払額

D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)：期末有利子負債／非支配株主持分を含まない期末純資産

（4）今後の見通し

2023年3月期の事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないなか、ウクライナ情勢による、原燃料価格の高騰、材料供給の逼迫、インフレ加速の長期化、さらには円相場の下落も加わり、新型コロナからの景気回復スピードが遅れることが懸念されます。当社グループにおいては、半導体などの不足による自動車減産、原燃料価格の高止まりなどが事業に影響を及ぼすことが予想されます。一方、通信機器市場の需要拡大に対応して、セラミックコンデンサ用離型フィルム“コスモピール”は、新ライン（2号機）を増設し生産を開始します。また、大型TVの堅調な需要に支えられ、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”は新ライン（3号機）による増産を進めます。そして、新型コロナの感染が沈静化した後もPCR検査需要に応じて、引き続き、PCR検査用試薬、遺伝子検査装置などの提供に尽力してまいります。

また、本日（2022年5月12日）公表の「特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、2020年9月に当社犬山工場が発生しました火災事故に係る受取保険金56億円を特別利益に計上する予定であり、2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）に反映しています。

このような状況から、2023年3月期の連結業績は、売上高4,100億円（2022年3月期比343億円増）、営業利益240億円（同44億円減）、経常利益180億円（同51億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益130億円（同1億円増）を予想しています。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益還元は、企業にとって最重要事項の一つと認識しています。安定的な配当の継続を基本としつつ、持続性のある利益水準、将来投資のための内部留保、財務体質の改善などを総合的に勘案のうえ、総還元性向（※）30%を目安として、自己株式の取得を含めた株主還元を行ってまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり40円とさせていただきます。現時点では1株当たり40円とする予定ですが、上記の方針を踏まえ、今後検討を行なってまいります。

（※）総還元性向＝（配当金支払総額＋自己株式取得総額）／親会社株主に帰属する当期純利益

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,695	27,176
受取手形	8,368	7,437
売掛金	76,814	83,644
契約資産	—	421
電子記録債権	8,709	10,747
商品及び製品	45,785	57,362
仕掛品	11,480	14,483
原材料及び貯蔵品	19,045	24,204
その他	8,203	14,150
貸倒引当金	△136	△311
流動資産合計	212,963	239,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,227	53,960
機械装置及び運搬具（純額）	56,053	51,786
土地	93,169	91,586
建設仮勘定	12,454	21,721
その他（純額）	8,738	8,522
有形固定資産合計	224,640	227,574
無形固定資産		
その他	4,674	4,307
無形固定資産合計	4,674	4,307
投資その他の資産		
投資有価証券	26,503	19,064
退職給付に係る資産	420	562
繰延税金資産	15,066	18,449
その他	7,771	9,476
貸倒引当金	△849	△972
投資その他の資産合計	48,911	46,579
固定資産合計	278,225	278,460
資産合計	491,188	517,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,879	46,876
電子記録債務	4,881	6,326
短期借入金	40,767	40,592
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	10,107	21,418
賞与引当金	4,691	4,778
その他	20,118	26,759
流動負債合計	131,444	146,750
固定負債		
社債	45,000	55,000
長期借入金	77,046	70,681
再評価に係る繰延税金負債	20,156	19,641
役員退職慰労引当金	241	236
環境対策引当金	31	12
退職給付に係る負債	18,288	19,841
その他	10,347	8,465
固定負債合計	171,109	173,876
負債合計	302,553	320,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,202	32,193
利益剰余金	64,351	74,700
自己株式	△294	△221
株主資本合計	147,989	158,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,038	4,882
繰延ヘッジ損益	11	7
土地再評価差額金	42,708	41,562
為替換算調整勘定	△11,052	△7,656
退職給付に係る調整累計額	△965	△2,321
その他の包括利益累計額合計	37,740	36,474
非支配株主持分	2,906	2,273
純資産合計	188,635	197,149
負債純資産合計	491,188	517,774

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	337,406	375,720
売上原価	247,032	279,594
売上総利益	90,375	96,126
販売費及び一般管理費	63,718	67,696
営業利益	26,657	28,430
営業外収益		
受取配当金	555	531
為替差益	—	673
受取保険金	368	123
補助金収入	1,041	87
その他	1,167	993
営業外収益合計	3,131	2,406
営業外費用		
支払利息	1,283	1,211
操業休止費用	1,854	953
その他	5,945	5,579
営業外費用合計	9,082	7,743
経常利益	20,706	23,092
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	387	—
固定資産売却益	85	—
投資有価証券売却益	—	6,529
関係会社清算益	157	—
特別利益合計	629	6,529
特別損失		
減損損失	8,923	9,362
火災による損失	1,906	—
固定資産処分損	3,558	4,232
その他	1,366	1,232
特別損失合計	15,753	14,825
税金等調整前当期純利益	5,582	14,796
法人税、住民税及び事業税	3,541	5,627
法人税等調整額	△271	△2,892
法人税等合計	3,270	2,735
当期純利益	2,313	12,061
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,889	△804
親会社株主に帰属する当期純利益	4,202	12,865

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,313	12,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,015	△2,151
繰延ヘッジ損益	19	△4
為替換算調整勘定	1,069	3,320
退職給付に係る調整額	3,162	△1,356
持分法適用会社に対する持分相当額	△107	243
その他の包括利益合計	7,158	51
包括利益	9,471	12,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,309	12,745
非支配株主に係る包括利益	△1,838	△633

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,200	61,929	△350	145,509
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,730	32,200	61,929	△350	145,509
当期変動額					
剰余金の配当			△3,552		△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益			4,202		4,202
土地再評価差額金の取崩			1,745		1,745
連結範囲の変動			28		28
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		2		59	61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	2	2,422	56	2,480
当期末残高	51,730	32,202	64,351	△294	147,989

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,013	△8	44,457	△11,954	△4,128	32,381	4,746	182,636
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,013	△8	44,457	△11,954	△4,128	32,381	4,746	182,636
当期変動額								
剰余金の配当								△3,552
親会社株主に帰属する当期純利益								4,202
土地再評価差額金の取崩								1,745
連結範囲の変動								28
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,025	19	△1,749	902	3,162	5,359	△1,840	3,518
当期変動額合計	3,025	19	△1,749	902	3,162	5,359	△1,840	5,999
当期末残高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,635

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,730	32,202	64,351	△294	147,989
会計方針の変更による累積的影響額			△108		△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,730	32,202	64,243	△294	147,881
当期変動額					
剰余金の配当			△3,554		△3,554
親会社株主に帰属する当期純利益			12,865		12,865
土地再評価差額金の取崩			1,146		1,146
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		76	68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	10,457	74	10,522
当期末残高	51,730	32,193	74,700	△221	158,402

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,635
会計方針の変更による累積的影響額								△108
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,038	11	42,708	△11,052	△965	37,740	2,906	188,527
当期変動額								
剰余金の配当								△3,554
親会社株主に帰属する当期純利益								12,865
土地再評価差額金の取崩								1,146
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,156	△4	△1,146	3,396	△1,356	△1,266	△633	△1,900
当期変動額合計	△2,156	△4	△1,146	3,396	△1,356	△1,266	△633	8,622
当期末残高	4,882	7	41,562	△7,656	△2,321	36,474	2,273	197,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,582	14,796
減価償却費	19,095	20,080
減損損失	8,923	9,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	265
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,189	△340
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△420	△331
受取利息及び受取配当金	△619	△605
支払利息	1,283	1,211
持分法による投資損益 (△は益)	338	△161
固定資産売却損益・処分損 (△は益)	3,658	4,268
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	78	△5,472
関係会社株式売却損益 (△は益)	4	—
火災による損失	1,906	—
売上債権の増減額 (△は増加)	306	△6,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,067	△18,212
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,664	6,295
その他	467	△3,530
小計	42,261	20,760
火災による損失の支払額	△952	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,281	△3,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,028	17,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△27,495	△29,112
有形及び無形固定資産の売却による収入	473	39
投資有価証券の売却による収入	190	11,485
長期貸付けによる支出	△73	△53
長期貸付金の回収による収入	29	13
利息及び配当金の受取額	619	668
その他	△5,421	△7,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,678	△24,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,466	△611
長期借入れによる収入	12,004	14,959
長期借入金の返済による支出	△9,471	△10,370
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△3
利息の支払額	△1,249	△1,225
配当金の支払額	△3,550	△3,553
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
その他	△856	△926
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,340	△1,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	1,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,151	△8,097
現金及び現金同等物の期首残高	25,084	34,526
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	5
現金及び現金同等物の期末残高	34,526	26,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引においては、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。収益認識会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービスの種類・性質およびマーケット領域の類似性に沿ったソリューション本部もしくは事業総括部を基本にして組織が構成されており、各ソリューション本部もしくは事業総括部単位で、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社はマーケット領域別のセグメントから構成されており、「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」、「ライフサイエンス」、「不動産」の5つを報告セグメントとしています。

「フィルム・機能マテリアル」は、包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、光機能材料等の製造・販売を、「モビリティ」は、エンジニアリングプラスチック、エアバッグ用基布等の製造・販売を、「生活・環境」は、アクア膜、機能フィルター、スーパー繊維、不織布、機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等の製造・販売を、「ライフサイエンス」は、診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器等の製造・販売を、「不動産」は不動産の賃貸・管理等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	152,842	36,573	109,148	27,087	3,959	329,608	7,798	337,406	-	337,406
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	110	27	362	40	463	1,002	13,631	14,633	(14,633)	-
計	152,952	36,599	109,509	27,127	4,422	330,610	21,429	352,039	(14,633)	337,406
セグメント利益 又は損失 (△)	20,028	△1,572	4,376	4,517	1,548	28,897	754	29,650	(2,993)	26,657
セグメント資産	165,697	50,396	132,101	36,034	48,237	432,465	16,141	448,606	42,582	491,188
その他の項目										
減価償却費	8,886	1,364	3,802	2,372	704	17,128	421	17,550	1,545	19,095
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,802	1,408	5,892	3,159	348	19,609	751	20,360	2,893	23,253

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,993百万円には、セグメント間取引消去150百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,144百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額42,582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産79,074百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,893百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	フィルム・ 機能マテリ アル	モビリティ	生活・環境	ライフサイ エンス	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	170,326	44,721	114,295	35,003	3,957	368,301	7,419	375,720	-	375,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	22	377	43	419	1,012	16,145	17,157	(17,157)	-
計	170,477	44,743	114,672	35,046	4,376	369,314	23,564	392,878	(17,157)	375,720
セグメント利益 又は損失 (△)	19,897	△1,753	3,453	8,655	1,408	31,661	810	32,471	(4,041)	28,430
セグメント資産	181,121	58,860	134,685	30,118	47,206	451,991	17,234	469,225	48,550	517,774
その他の項目										
減価償却費	9,826	1,357	3,779	2,397	750	18,109	404	18,514	1,566	20,080
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,888	1,132	7,274	3,752	494	30,539	209	30,749	2,891	33,640

- (注) 1. その他には、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。
2. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,041百万円には、セグメント間取引消去△376百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,665百万円が含まれています。全社費用の主なものは、基礎的研究に係る費用です。
(2)セグメント資産の調整額48,550百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産86,912百万円が含まれています。
(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,891百万円は、研究開発等に係る設備投資額です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,090円47銭	2,192円17銭
1株当たり当期純利益	47円30銭	144円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	188,635	197,149
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	2,906	2,273
(うち非支配株主持分) (百万円)	(2,906)	(2,273)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,729	194,876
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	88,845	88,896

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,202	12,865
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	4,202	12,865
普通株式の期中平均株式数 (千株)	88,834	88,876

(重要な後発事象)

(保険金の受領)

2020年9月に当社犬山工場で発生しました火災事故に係る保険金額が確定しましたので、2023年3月期第1四半期連結会計期間において、「受取保険金」として5,607百万円を特別利益に計上する予定です。

(国内無担保普通社債の発行)

当社は、2022年4月25日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

- | | |
|----------|--|
| (1) 発行総額 | 20,000百万円以下
ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。 |
| (2) 発行価額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 社債と同年限の日本国債流通利回り+1.0%以下 |
| (4) 払込期日 | 2022年4月26日から2023年3月31日まで
ただし、本期間中に募集がなされた場合は、払込期日が本期間後であっても含まれるものとする。 |
| (5) 償還期限 | 5年以上10年以内 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還
ただし、買入消却条項を付すことができる。 |
| (7) 資金使途 | 借入金返済資金、社債償還資金、有価証券の取得資金（M&Aによる株式取得資金を含む）、運転資金および設備資金 |
| (8) 特約条項 | 本社債について「担保提供制限条項」を付すものとする。 |
| (9) その他 | 会社法第676条各号に掲げる事項およびその他社債発行に必要な一切の事項の決定は、上記の範囲内で財務部統括役員に一任することとする。 |

4. その他

参考情報

(セグメント別売上高・営業利益)

(単位：億円)

		売上高				営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減	増減%	前連結 会計年度	当連結 会計年度	対前年 増減
		自2020.4.1 至2021.3.31	自2021.4.1 至2022.3.31			自2020.4.1 至2021.3.31	自2021.4.1 至2022.3.31	
フィルム・機能マテリアル	上	738	859	+121	+16.5%	87	122	+35
	下	791	844	+53	+6.8%	113	77	△37
	年度	1,528	1,703	+175	+11.4%	200	199	△1
モビリティ	上	150	216	+65	+43.5%	△13	△9	+4
	下	216	232	+16	+7.5%	△3	△9	△6
	年度	366	447	+81	+22.3%	△16	△18	△2
生活・環境	上	502	547	+45	+9.0%	18	19	+1
	下	590	596	+6	+1.1%	26	16	△10
	年度	1,091	1,143	+51	+4.7%	44	35	△9
ライフサイエンス	上	124	163	+40	+32.3%	16	46	+30
	下	147	187	+39	+26.7%	29	40	+11
	年度	271	350	+79	+29.2%	45	87	+41
不動産	上	19	19	+0	+0.4%	7	7	+0
	下	20	20	△0	△0.4%	8	7	△2
	年度	40	40	△0	△0.1%	15	14	△1
その他	上	42	34	△8	△19.5%	3	3	+0
	下	36	40	+4	+12.6%	5	5	+0
	年度	78	74	△4	△4.9%	8	8	+1
消去又は全社	上					△14	△18	△4
	下					△16	△22	△6
	年度					△30	△40	△10
合計	上	1,575	1,839	+264	+16.7%	104	171	+67
	下	1,799	1,919	+120	+6.6%	162	113	△49
	年度	3,374	3,757	+383	+11.4%	267	284	+18

(設備投資額・減価償却費)

(単位：億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2020年3月期	364	305	170	127
2021年3月期	233	190	191	142
2022年3月期	336	296	201	157

(有利子負債残高・金融収支)

(単位：億円)

	有 利 子 負 債 残 高		金 融 収 支	
	連 結	単 体	連 結	単 体
2020年3月期	1,751	1,582	△6	12
2021年3月期	1,870	1,726	△7	△2
2022年3月期	1,912	1,761	△6	11

(研究開発費)

(単位：億円)

	連 結	単 体
2020年3月期	117	109
2021年3月期	127	115
2022年3月期	138	131

(従業員数)

(単位：人)

	連 結	単 体
2020年3月期	10,073	3,181
2021年3月期	10,149	3,365
2022年3月期	10,503	3,831